

JASDAQ

(コード：4664)

株主の皆さまへ

第47期決算に関するご報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)



2016
4 - **3**
2017



株式会社 アール・エス・シー

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成29年3月31日をもって当社の第47期決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

事業の概況

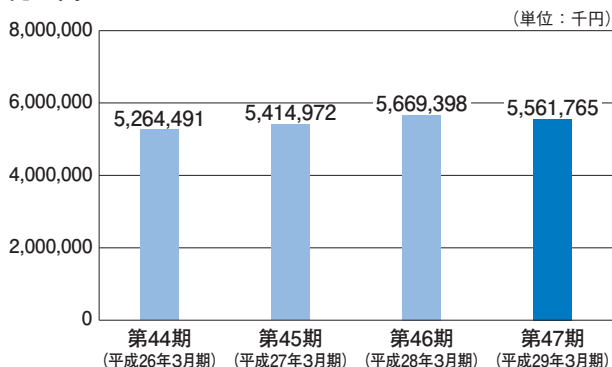
当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景とした雇用・所得環境の改善の動きが見られたものの、材料費、

人件費の上昇による企業収益の圧迫、個人消費や設備投資の伸び悩みに加え、中国をはじめとする新興国の経済減速懸念、英国のEU離脱問題による欧州経済の動揺に加え、米国の新政権における政策の動向もあり、為替、株価が乱高下する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

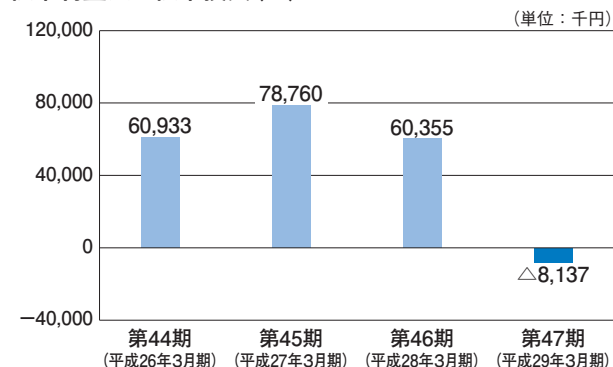
また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の

売上高



経常利益又は経常損失(△)

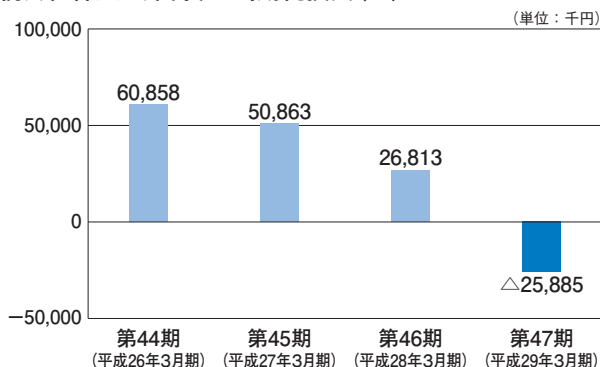


受注や既存先の仕様拡大等に繋げることができました。

費用面におきましては、更なる原価管理の徹底、ならびに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、人材の確保・教育訓練等の費用の増加から、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は55億6,176万円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面につきましては、経常損失は813万円（前年同期は6,035万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩し等もあり、2,588万円（前年同期は2,681万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益又は
親会社株主に帰属する当期純損失(△)



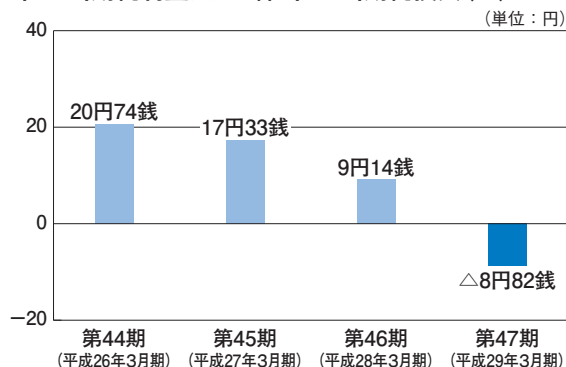
セグメント別の概況は次のとおりであります。

■建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減継続に加え、従前より懸案となっております人材不足と高齢化が同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、工事業におきましては、昨年に引き続きシャッター改修工事やエレベーター改修工事等の大型修繕工事を受注し、業績に寄与することができました。また、主力業務である警備業におきましては、既存先へのセキュリティ強化の提案と、新規のお客さまへの継続的な営

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



業推進により、新規に常駐契約を受注いたしました。しかしながら、臨時警備業務におきましては、人材の獲得不足ならびに価格競争により、業務の受注が大きく伸び悩みました。

費用面におきましては、人材の新規採用に伴う募集費用、品質向上に向けた教育訓練の強化による費用の増加から利益面でも厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は42億8,739万円（前年同期比0.8%減）となり、セグメント利益は2億6,878万円（前年同期比21.7%減）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、国内の景況感は海外情勢の影響等により不透明感があるものの、全体として回復基調で推移する中、雇用情勢におきましては、有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、企業の労働力確保に関する雇用意識は依然高く、人材派遣のニーズも継続して増加傾向にあります。

このような状況のもと、関東地区においては一般事務派遣や企業データ入力業務の要請を受ける等、積極的に営業を展開してまいりましたが、人材の確保は困難を極め、売り上げは前年を下回る

結果となりました。一方で関西・中部地区においては、既存顧客に対する深耕開拓によるイベント運営の受託、その他コールセンター派遣の安定等により、利益は前年を上回ることができました。

この結果、売上高は11億8,364万円（前年同期比5.5%減）となりましたが、セグメント利益は4,381万円（前年同期比23.5%増）となりました。

■介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、平成28年4月にケアマネージャーおよびサービス提供責任者を新たに採用し、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、利用を終了される方も多数発生しており、採用によるコスト上昇をカバーするまで至っておりません。

この結果、売上高は9,072万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント損失は541万円（前年同期は13万円のセグメント損失）となりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、中国をはじめとする新興国の経済の先行きや、米国における金融政策正常化および新政権が与える世界経済への影響等、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような環境下におきましても、当社は品質の高いサービスを提供するために、ISO9001を活かした教育訓練を実施し、コスト管理体制を一層強化するとともに、ISO27001に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、利益剰余金の状況等を勘案し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。ご了承くださいようお願い申し上げます。

なお、早期に復配できる体制を整え、株主の皆さまのご期待に沿うよう努力してまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。さらに、「2020年東京オリンピック・

パラリンピック競技大会」の開催に伴い、人材の確保、品質向上に向けた教育の強化、積極的な提案営業を実施し、常駐警備業や建物管理業の新規獲得を推進してまいります。

人材サービス事業につきましては、さらに企業の労働力確保の意識が高まることから、コンプライアンスを重視した営業活動およびスタッフへの研修教育を推進するとともに、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制を強化し、引き続き派遣業務ならびにイベント業務の受託を中心に、深耕開拓・新規営業を推進してまいります。

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用への対策として、さらなる介護報酬の削減や、介護保険の適用範囲縮小を検討しているとの報道がなされておりますが、前年度に続き、人員の増員と定期的な研修の強化による従業員の一層のレベルアップを図り、お客さま支援を充実することにより事業規模の拡大に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年 6 月
代表取締役社長 金 井 宏 夫

財務情報（連結）

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,151,036
現金及び預金	1,430,471
受取手形及び売掛金	677,906
原材料及び貯蔵品	8,958
前払費用	10,567
繰延税金資産	20,329
その他の	3,114
貸倒引当金	△311
固 定 資 産	1,084,521
有形固定資産	463,123
建物及び構築物	87,625
土地	364,693
その他	10,804
無形固定資産	139,682
借地権	47,121
ソフトウェア	85,437
電話加入権	7,123
投資その他の資産	481,715
投資有価証券	189,152
保険積立金	84,755
差入保証金	65,920
繰延税金資産	139,567
その他	2,318
資 産 合 計	3,235,557

科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,086,228
買掛金	160,769
短期借入金	93,200
1年内返済予定長期借入金	337,911
未払金	11,188
未払法人税等	13,277
未払消費税等	58,984
未払費用	350,563
賞与引当金	43,525
その他の	16,808
固 定 負 債	891,202
長期借入金	349,595
退職給付に係る負債	459,843
役員退職慰労引当金	81,763
負 債 合 計	1,977,430
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,179,186
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
利益剰余金	628,709
自己株式	△1,760
その他の包括利益累計額	78,941
その他有価証券評価差額金	61,108
退職給付に係る調整累計額	17,832
純 資 産 合 計	1,258,127
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,235,557

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上	5,561,765
売上原価	4,787,077
売上総利益	774,688
販売費及び一般管理費	785,134
営業外損収	10,445
営業外収益	12,209
受取利息	203
受取配当金	4,906
不動産賃貸料収入	1,248
不保成返金の収入	1,767
営業外費用	600
営業外費用	3,484
支払利息	9,901
その他の損失	9,891
経常損失	9
特別利益	8,137
固定資産売却益	4,017
投資有価証券売却益	17
特別損失	4,000
固定資産除却損失	134
税金等調整前当期純損失	134
法人税、住民税及び事業税	4,254
法人税等調整額	6,453
当期純損失	15,176
親会社株主に帰属する当期純損失	25,885
	25,885

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	45,376
投資活動による キャッシュ・フロー	△46,099
財務活動による キャッシュ・フロー	△135,221
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△135,944
現金及び現金同等物の 期首残高	812,798
現金及び現金同等物の 期末残高	676,853

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
平成28年4月1日残高	302,000	250,237	669,269	△1,760	1,219,746	46,228	△11,211	35,017	1,254,763
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
親会社株主に帰属する当期純損失			△25,885		△25,885				△25,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,880	29,043	43,923	43,923
当期変動額合計	—	—	△40,559	—	△40,559	14,880	29,043	43,923	3,363
平成29年3月31日残高	302,000	250,237	628,709	△1,760	1,179,186	61,108	17,832	78,941	1,258,127

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務情報（個別）

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,884,052
現金及び預金	1,212,077
受取手形	6,936
売掛金	623,771
原材料及び貯蔵品	8,008
前払費用	10,567
繰延税金資産	20,208
その他の	2,793
貸倒引当金	△311
固 定 資 産	1,086,809
有形固定資産	444,464
建物	81,551
構築物	123
機械装置	0
工具器具備品	9,088
土地	353,701
無形固定資産	138,887
借地権	47,121
ソフトウェア	85,437
電話加入権	6,328
投資その他の資産	503,458
投資有価証券	179,123
関係会社株式	35,610
差入保証金	65,093
保険積立金	74,755
繰延税金資産	147,438
その他の	1,437
資 産 合 計	2,970,862

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,041,998
買掛金	152,258
短期借入金	93,200
1年内返済予定長期借入金	337,911
未払金	11,188
未払法人税等	13,277
未払消費税等	51,705
未払費用	323,270
預り金	8,592
賞与引当金	43,525
その他の	7,068
固 定 負 債	907,750
長期借入金	349,595
退職給付引当金	485,546
役員退職慰労引当金	72,609
負 債 合 計	1,949,748
(純資産の部)	
株 主 資 本	960,052
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
資本準備金	242,000
その他資本剰余金	8,237
利 益 剰 余 金	409,575
利益準備金	21,479
その他利益剰余金	388,096
別途積立金	395,000
繰越利益剰余金	△6,904
自 己 株 式	△1,760
評価・換算差額等	61,061
その他有価証券評価差額金	61,061
純 資 産 合 計	1,021,113
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,970,862

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	5,208,292
売上原価	4,496,885
売上総利益	711,406
販売費及び一般管理費	722,153
営業外損収	10,746
営業外収益	30,970
受取配当金	141
受取賃貸料収入	24,881
不動産返戻金	1,248
その他費用	1,767
営業外費用	2,931
支払常利	9,891
経常利益	9,891
特別利益	10,332
投資有価証券売却益	4,000
特別損失	4,000
固定資産除却損	134
引当金純利益	134
法人税、住民税及び事業税	14,197
法人税等調整額	6,209
当期純損失	15,176
	7,188

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産計 合 計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 有価証券 評価 額		他 証券 差 金	評価・換算 差額等合計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		利 益 剰余金 合 計	その他 別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金						
平成28年4月1日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	14,958	431,438	△1,760	981,915	46,164	46,164	1,028,080	
当期変動額														
剰余金の配当							△14,674	△14,674		△14,674			△14,674	
当期純損失							△7,188	△7,188		△7,188			△7,188	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											14,897	14,897	14,897	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△21,863	△21,863	—	△21,863	14,897	14,897	△6,966	
平成29年3月31日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	△6,904	409,575	△1,760	960,052	61,061	61,061	1,021,113	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報（平成29年3月31日現在）

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年（昭和46年）9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
介護サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億200万円
従 業 員 数 1,597名（含嘱託、スタッフ等）

■役員の状況（平成29年6月29日現在）

取締役会長（代表取締役）	千 葉 春 彦
取締役社長（代表取締役）	金 井 宏 夫
取締役副社長	本 橋 正 淳
常務取締役	山 崎 淳 郎
常務取締役	太 田 和 孝
常務取締役	土 屋 利 秋
取締役	木 村 秀 幸
取締役	但 木 敬 一
常勤監査役	村 山 和 雄
監査役	入 沢 和 雄
監査役	柴 田 元 始

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦三丁目23番31号
栄町ビル
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
仙台興和ビル

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号

株式の状況

株式の状況（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,934,986株（自己株式5,014株を除く）
- (3) 株主数 1,095名

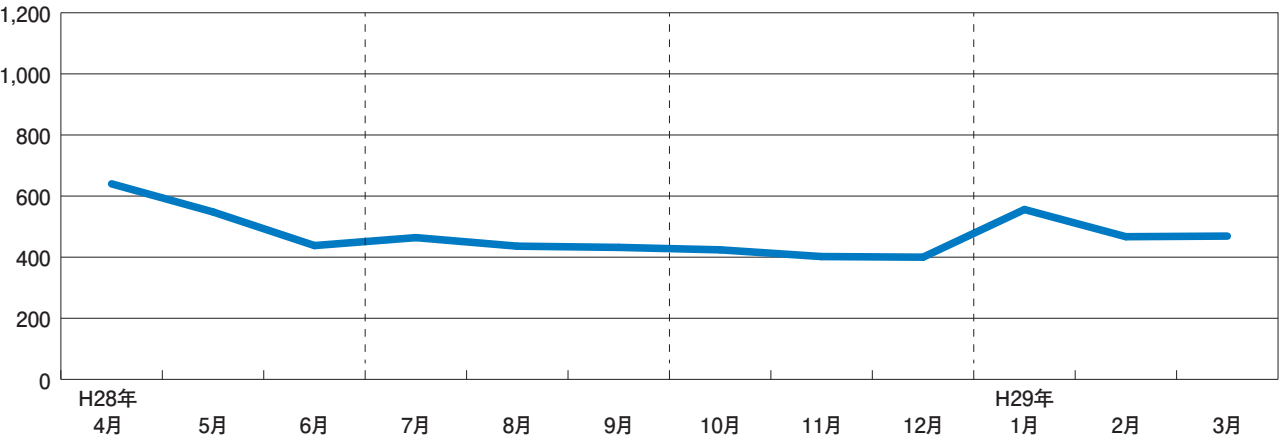
大株主の状況

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社サンシャインシティ	723,000株	24.63%
三菱地所株式会社	183,000株	6.23%
株式会社テーオーシー	180,000株	6.13%
環境整備株式会社	75,000株	2.55%
株式会社東宝サービスセンター	71,000株	2.41%
アール・エス・シー協力会社持株会	63,000株	2.14%
アール・エス・シー従業員持株会	62,200株	2.11%
株式会社協和日成	60,000株	2.04%
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000株	1.70%
渡部啓一	46,000株	1.56%

(注) 持株比率は、自己株式（5,014株）を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日……… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …………… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 電話0120-232-711 (通話料無料)
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
 <http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。